

第38回 花巻市景況調査結果(速報版)

(2019年7月～9月期)

花巻市景況調査

花巻市内中小企業 100社を対象として4半期ごとに調査を実施。今回の回収率は89%(中間報告)。

DI値・・・「好転」「増加」の割合から「悪化」「減少」の割合を差し引いた数値。DI値プラスは「好転」、マイナスは「悪化」を表す

- ▶ 「業況判断DI 3.1ポイント好転」(▲22.7→▲19.6)
- ▶ 「売上額DI 6.2ポイント増加(▲21.4→▲15.2)」

業況判断DI ▲19.6(全国平均▲16.6)

花巻市の業況判断DIは、今期全産業平均でマイナス幅が3.1ポイント縮小(▲22.7→▲19.6)し2期連続の好転を示した。

業種別に見ると、建設業が40ポイント増でDI値がプラスに転じ平均を押し上げた。製造業、卸売業は横ばい、小売業、サービス業はマイナス幅が拡大した。

来期予想は、サービス業が5ポイント程度好転を予想しているが、その他業種は悪化を予想している。

全国の調査結果では、全産業平均の業況判断が1.1ポイント減(▲15.5→▲16.6)となり、3期連続でマイナス幅が拡大した。業種別に見ても製造業、非製造業ともわずかな悪化を示している。

東北経済産業局管内では、6県平均1.5ポイントマイナス幅が拡大(▲20.9→▲22.4)している。岩手県においても全産業平均6.1ポイントマイナス幅が拡大し▲22.2となった。

(DI値比較)

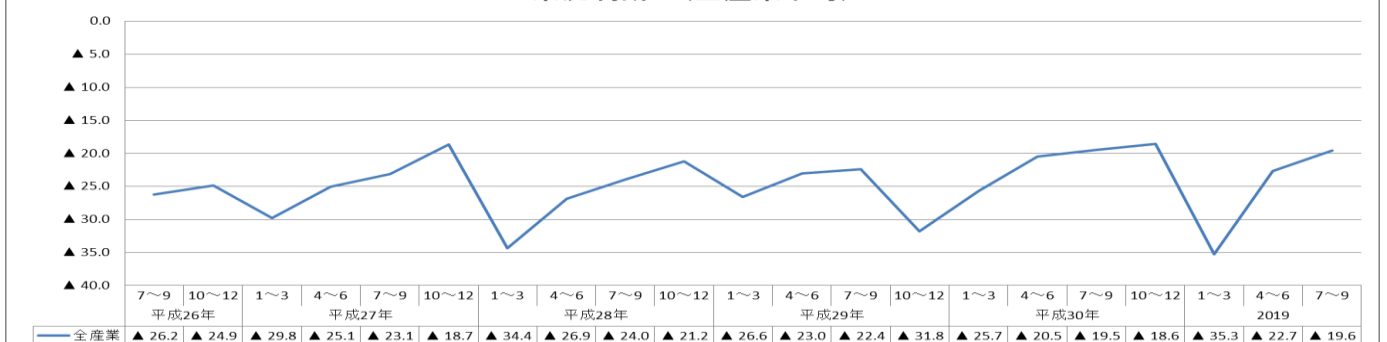
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全産業
全国平均	▲17.2	▲0.6	▲17.4	▲26.6	▲14.9	▲16.6
東北平均	▲21.0	▲15.0	▲17.1	▲33.1	▲18.6	▲22.4
花巻市	▲27.8	5.0	▲11.1	▲30.6	▲33.3	▲19.6

業況判断(前期比)

年 月期	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		2019			前期増減	末期予想										
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9												
製造業	▲5.6	▲5.6	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲22.2	▲27.8	▲5.6	▲27.8	▲27.8	→	0.0	▲33.3					
建設業	▲5.0	▲15.0	▲20.0	▲10.0	▲20.0	▲20.0	▲40.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	0.0	▲25.0	▲35.0	5.0	↗	40.0	▲5.0	
卸売業	▲44.4	▲44.4	▲33.3	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲11.1	▲44.4	▲22.2	▲11.1	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲11.1	▲11.1	→	0.0	▲22.2
小売業	▲37.1	▲42.9	▲40.0	▲48.6	▲40.0	▲40.0	▲48.6	▲40.0	▲37.1	▲28.6	▲34.3	▲42.9	▲40.0	▲42.9	▲51.4	▲37.1	▲14.3	▲42.9	▲51.4	▲22.9	▲30.6	▲30.6	↘	▲7.7	▲50.0
サービス業	▲38.9	▲16.7	▲33.3	▲33.3	▲22.2	▲5.6	▲27.8	▲33.3	▲27.8	▲27.8	▲33.3	▲33.3	▲38.9	▲38.9	▲44.4	▲16.7	▲27.8	▲11.1	▲44.4	▲16.7	▲33.3	▲33.3	↘	▲16.7	▲27.8
全産業	▲26.2	▲24.9	▲29.8	▲25.1	▲23.1	▲18.7	▲34.4	▲26.9	▲24.0	▲21.2	▲26.6	▲23.0	▲22.4	▲31.8	▲25.7	▲20.5	▲19.5	▲18.6	▲35.3	▲22.7	▲19.6	▲19.6	↗	3.1	▲27.7

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

業況判断DI(全産業平均)



売上額DI ▲15.2(全国平均▲15.5)

売上額DIは、全産業平均で6.2ポイントマイナス幅が縮小(▲21.4→▲15.2)した。

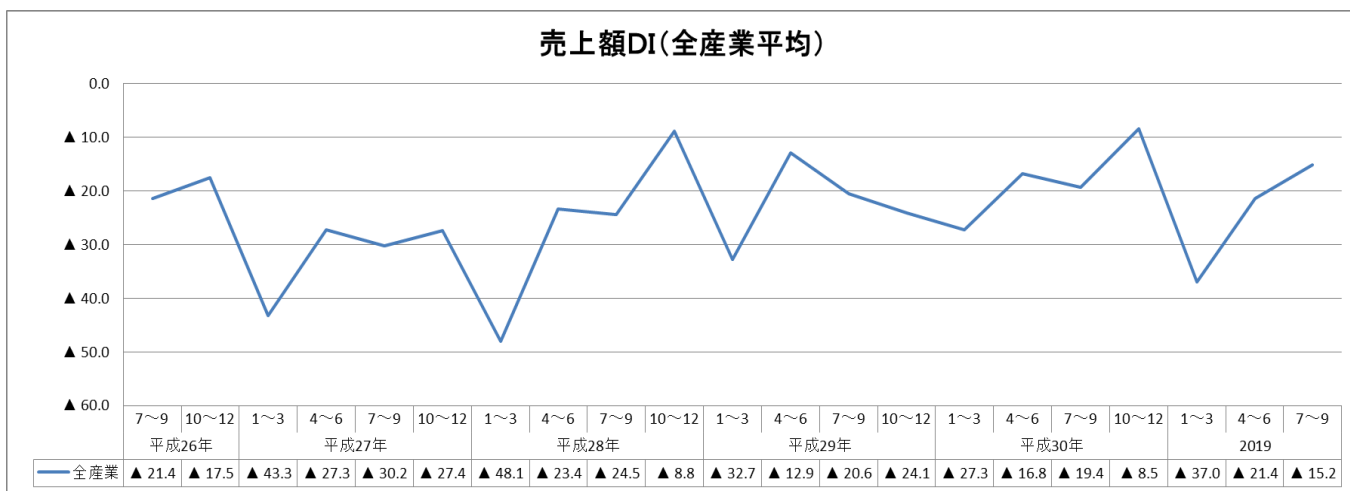
業種別に見ると、建設業が前期比50ポイント増と大きな改善を示したほか、製造業27.8ポイント増、卸売業が11.1ポイント増となった。小売業とサービス業は20ポイント以上の減少となった。

来期予想では、製造業が横ばい、サービス業が増加を予想しているが、その他業種は20ポイント以上の減少を予想している。

全国の調査結果では、全産業平均▲15.5で前期差▲2.1ポイントの減となった。業種別に見ると製造業、非製造業とも2ポイント前後の減少となっている。

年	平成26年		平成27年				平成28年				平成29年				平成30年				2019			前期増減	来期予想	
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9			
製造業	0.0	11.1	▲33.3	▲5.6	▲38.9	▲22.2	▲27.8	▲44.4	▲11.1	0.0	▲44.4	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲11.1	▲11.1	▲11.1	0.0	▲44.4	▲44.4	▲16.7	↗	27.8	▲16.7
建設業	5.0	0.0	▲15.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	▲50.0	15.0	▲10.0	15.0	▲10.0	▲5.0	▲10.0	0.0	▲10.0	▲25.0	▲10.0	▲5.0	▲25.0	▲40.0	10.0	↗	50.0	▲25.0
卸売業	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲33.3	▲33.3	▲44.4	▲55.6	▲11.1	▲33.3	▲22.2	▲33.3	11.1	0.0	▲44.4	▲22.2	0.0	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲11.1	0.0	↗	11.1	▲22.2
小売業	▲28.6	▲48.6	▲57.1	▲48.6	▲62.9	▲54.3	▲57.1	▲42.9	▲45.7	▲25.7	▲31.4	▲42.9	▲48.6	▲31.4	▲48.6	▲25.7	▲25.7	▲48.6	▲60.0	▲5.7	▲30.6	↘	▲24.8	▲52.8
サービス業	▲50.0	▲16.7	▲55.6	▲38.9	▲11.1	▲11.1	▲50.0	▲33.3	▲22.2	▲11.1	▲44.4	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲44.4	▲22.2	▲27.8	22.2	▲44.4	▲5.6	▲38.9	↘	▲33.3	▲27.8
全産業	▲21.4	▲17.5	▲43.3	▲27.3	▲30.2	▲27.4	▲48.1	▲23.4	▲24.5	▲8.8	▲32.7	▲12.9	▲20.6	▲24.1	▲27.3	▲16.8	▲19.4	▲8.5	▲37.0	▲21.4	▲15.2	↗	6.2	▲28.9

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。



経常利益DI ▲21.8(全国平均▲21.9)

経常利益DIは、全産業平均でマイナス幅が0.7ポイント縮小し(▲22.5→▲21.8)2期連続でわずかな改善を示した。

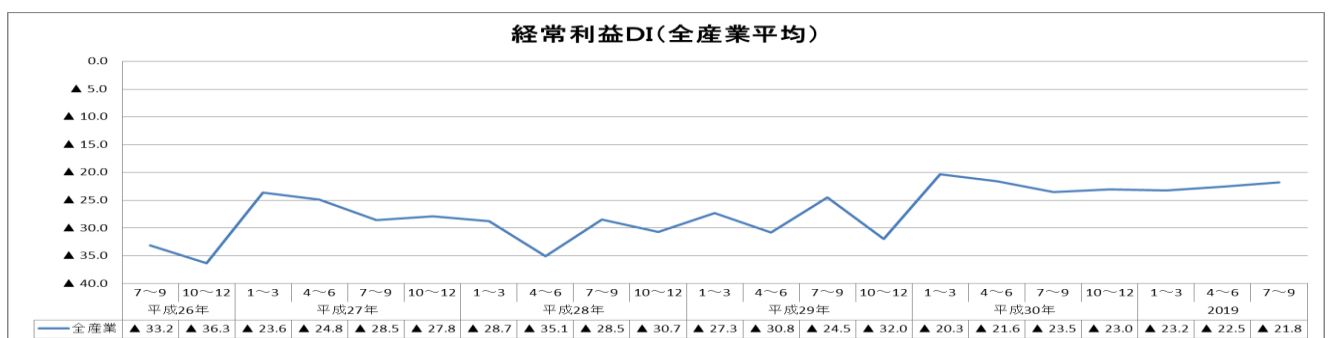
業種別では、製造業、小売業、サービス業が10ポイント以上の悪化を示したが、建設業、卸売業の好転で平均を押し上げた。

来期予想では、製造業が横ばい、サービス業はやや好転を予想しているが、その他業種は悪化を予想している。

全国値では、前期差1.2ポイント減(▲20.7→▲21.9)でマイナス幅が拡大した。

経常利益DI(前年同期比)		平成26年			平成27年			平成28年			平成29年			平成30年			2019			前期増減	末期予想				
年	月期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	2019						
製造業		▲33.3	▲27.8	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲16.7	▲11.1	▲27.8	▲16.7	▲16.7	▲22.2	▲22.2	▲16.7	▲27.8	▲5.6	▲16.7	▲11.1	▲27.8	▲22.2	▲11.1	▲22.2	↘	▲11.1	▲22.2
建設業		5.0	▲5.0	0.0	▲20.0	▲5.0	▲10.0	▲20.0	▲35.0	▲30.0	▲5.0	▲30.0	▲30.0	▲10.0	▲25.0	0.0	▲15.0	▲25.0	▲5.0	▲15.0	▲20.0	5.0	↗	25.0	▲5.0
卸売業		▲44.4	▲44.4	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲55.6	0.0	▲22.2	▲11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲11.1	↗	11.1	▲22.2
小売業		▲48.6	▲60.0	▲45.7	▲48.6	▲54.3	▲51.4	▲51.4	▲51.4	▲45.7	▲37.1	▲40.0	▲57.1	▲57.1	▲57.1	▲51.4	▲42.9	▲37.1	▲54.3	▲40.0	▲31.4	▲41.7	↘	▲10.2	▲61.1
サービス業		▲44.4	▲44.4	▲38.9	▲33.3	▲27.8	▲38.9	▲38.9	▲38.9	▲27.8	▲38.9	▲44.4	▲22.2	▲27.8	▲50.0	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲5.6	▲27.8	▲27.8	▲38.9	↘	▲11.1	▲33.3
全産業		▲33.2	▲36.3	▲23.6	▲24.8	▲28.5	▲27.8	▲28.7	▲35.1	▲28.5	▲30.7	▲27.3	▲30.8	▲24.5	▲32.0	▲20.3	▲21.6	▲23.5	▲23.0	▲23.2	▲22.5	▲21.8	→	0.7	▲28.8

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。



資金繰りDI ▲19.8(全国平均▲12.7)

全産業平均で前期差0.8ポイント減(▲19.0→▲19.8)で、ほぼ横ばいを示した。

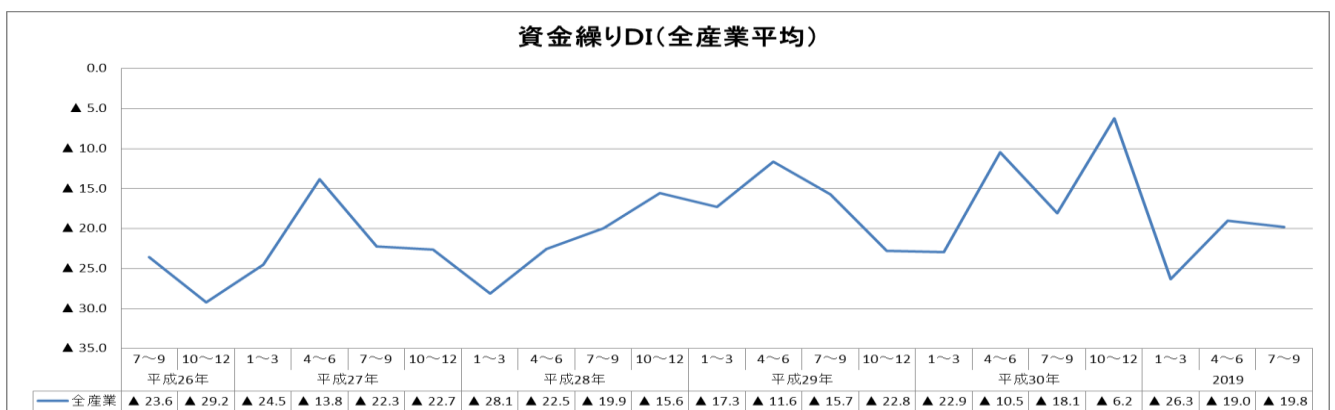
業種別に見ると、製造・建設が好転、その他業種は横ばい・悪化を示している。

来期予想では、建設業、サービス業が好転、製造業が横ばい、卸・小売は悪化を予想している。

全国値では、全業種平均前期差0.9ポイント減で、わずかな悪化を示した。業種別では製造業が2.0ポイント、非製造業は0.7ポイントの悪化を示している。

資金繰りDI(前期比)		平成26年			平成27年			平成28年			平成29年			平成30年			2019			前期増減	末期予想				
年	月期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	2019						
製造業		▲22.2	▲22.2	▲22.2	5.6	▲16.7	▲22.2	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲5.6	▲5.6	▲11.1	▲11.1	▲22.2	0.0	▲5.6	0.0	0.0	▲11.1	▲22.2	▲11.1	↗	11.1	▲11.1
建設業		5.0	▲20.0	▲5.0	▲10.0	▲10.0	▲15.0	▲20.0	▲20.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	▲15.0	0.0	▲25.0	▲25.0	▲10.0	↗	15.0	▲5.0
卸売業		▲33.3	▲44.4	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲33.3	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲11.1	11.1	0.0	▲33.3	▲22.2	11.1	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲11.1	▲11.1	→	0.0	▲22.2
小売業		▲28.6	▲42.9	▲28.6	▲31.4	▲45.7	▲37.1	▲42.9	▲31.4	▲28.6	▲22.9	▲31.4	▲31.4	▲34.3	▲31.4	▲37.1	▲25.7	▲20.0	▲20.0	▲40.0	▲14.3	▲33.3	↘	▲19.0	▲47.2
サービス業		▲38.9	▲16.7	▲44.4	▲22.2	▲16.7	▲5.6	▲44.4	▲22.2	▲16.7	▲22.2	▲33.3	▲16.7	▲33.3	▲22.2	▲50.0	▲22.2	▲33.3	0.0	▲33.3	▲22.2	▲33.3	↘	▲11.1	▲27.8
全産業		▲23.6	▲29.2	▲24.5	▲13.8	▲22.3	▲22.7	▲28.1	▲22.5	▲19.9	▲15.6	▲17.3	▲11.6	▲15.7	▲22.8	▲22.9	▲10.5	▲18.1	▲6.2	▲26.3	▲19.0	▲19.8	→	▲0.8	▲22.7

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。



従業員DI ▲4.2(全国平均▲4.6)

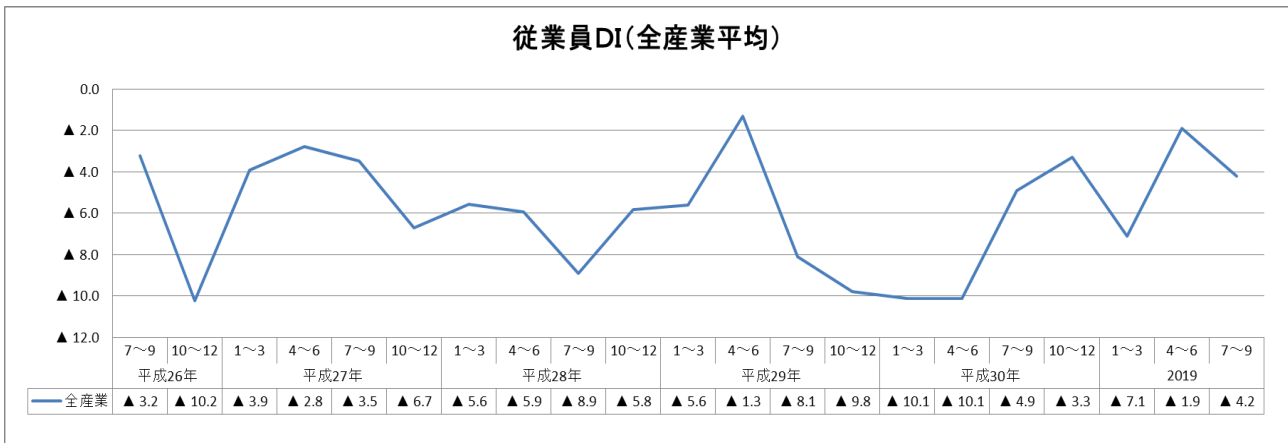
従業員数D Iは、今期 2.3 ポイントマイナス幅が拡大した（▲1.9→▲4.2）。
 産業別にみると、建設業が前期差 20 ポイント減で著しく減少し、製造業は 5.6 ポイント増、その他業種は横ばいとなった。
 全国調査の従業員D Iは、全産業ベースで前期▲3.4→今期▲4.6 でマイナス幅が 1.2 ポイント拡大している。

従業員DI(前年同期比)

年	平成26年		平成27年				平成28年				平成29年				平成30年				2019			前期増減	末期予想	
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9			
製造業	▲5.6	▲11.1	▲16.7	▲5.6	0.0	▲11.1	▲16.7	▲11.1	▲16.7	▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲5.6	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲5.6	▲11.1	0.0	5.6	↗	5.6	▲5.6
建設業	▲5.0	▲15.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	▲10.0	▲25.0	▲15.0	0.0	5.0	▲15.0	▲10.0	▲20.0	▲20.0	▲5.0	0.0	▲5.0	10.0	▲10.0	↘	▲20.0	▲5.0
卸売業	0.0	▲22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	▲11.1	0.0	▲11.1	0.0	0.0	▲11.1	▲11.1	▲11.1	→	0.0	▲11.1
小売業	0.0	▲2.9	▲2.9	▲2.9	▲5.7	▲5.7	0.0	▲8.6	▲2.9	▲8.6	▲5.7	▲5.7	▲14.3	▲11.4	▲2.9	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	0.0	→	2.9	▲2.8
サービス業	▲5.6	0.0	0.0	▲5.6	▲16.7	▲16.7	▲11.1	0.0	0.0	0.0	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲11.1	5.6	0.0	▲11.1	▲5.6	▲5.6	▲5.6	→	0.0	0.0
全産業	▲3.2	▲10.2	▲3.9	▲2.8	▲3.5	▲6.7	▲5.6	▲5.9	▲8.9	▲5.8	▲5.6	▲1.3	▲8.1	▲9.8	▲10.1	▲10.1	▲4.9	▲3.3	▲7.1	▲1.9	▲4.2	→	▲2.3	▲4.9

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

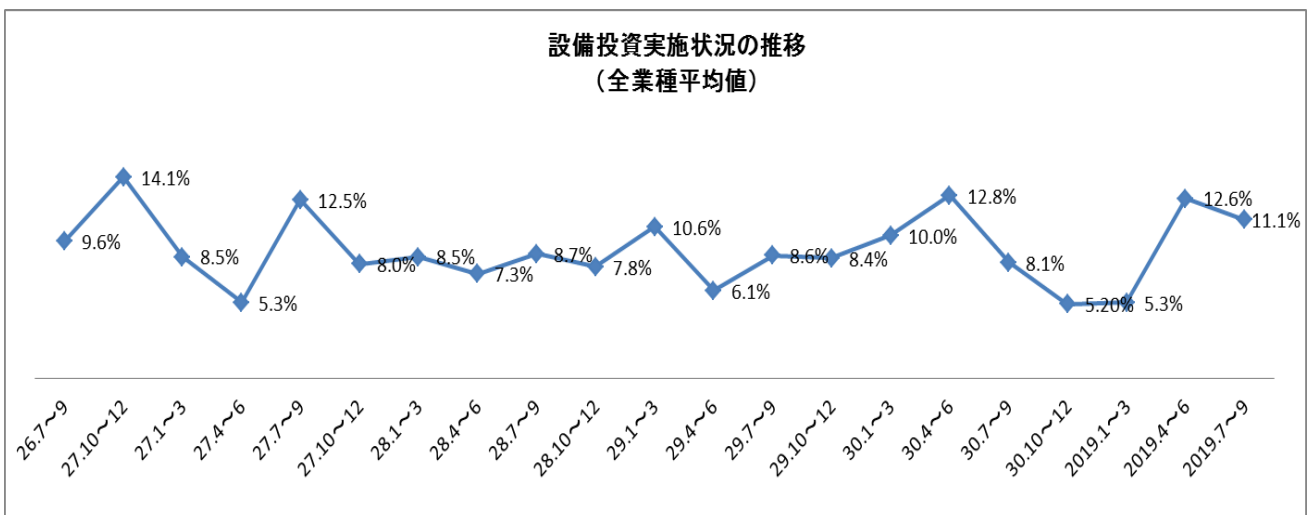
従業員DI(全産業平均)



■設備投資動向

- ・今期設備投資を実施した企業の割合は、11.1%（前期 12.6%）とわずかに減少したものの2期連続10%超となった。
- ・来期設備投資を計画している企業の割合は10.1%であり、わずかに減少する見込み。
- ・全国値は今期 19.6%で前期より 2.1 ポイント増加している。来期はわずかに減少する見通し。

設備投資実施状況の推移
(全業種平均値)



■直面している経営上の問題点

建設業	1位	従業員の確保難	20%	卸売業	1位	需要の停滞	21%
	2位	熟練技術者の確保難	16%		2位	販売単価の上昇難	14%
	3位	官公需要の停滞	14%			メーカーの進出	14%
製造業	1位	生産設備の不足・老朽化	23%	サービス業	1位	利用者ニーズの変化	24%
	2位	需要の停滞	17%		2位	需要の停滞	19%
	3位	原材料価格の上昇	11%		3位	仕入単価の上昇	14%
小売業	1位	購買力の他地域流出	25%				
	2位	需要の停滞	14%				
	3位	利用者ニーズの変化	10%				

・全国調査における経営上の問題点の順位は以下の通り。

	1位	2位	3位
建設業	従業員確保難	熟練技術者の確保難	材料価格の上昇
製造業	需要の停滞	原材料価格の上昇	従業員確保難
小売業	消費者ニーズの変化	需要の停滞	大・中型店との競争激化
卸売業	需要の停滞	従業員の確保難	仕入単価の上昇
サービス業	利用者ニーズの変化	従業員の確保難	需要の停滞